

上越市議会議員 丸山 章 だより

全力で皆様の声を市政に!!

隕石の里から

いん

せき

さと



第10号 令和3年5月 発行責任者 丸山 章 / 上越市清里区馬屋777

令和2年12月・令和3年3月定例議会 あきらの一般質問



大町から高田駅方面を望む

中心市街地の人口減少は顕著になっていきます。何とか、中心市街地に昔の賑わいを復活させたいと

若年層等の定住・帰郷なくして
街の復活がなし!

着眼 中心市街地

高田区・直江津区

今の政策で
甦るか?

の思いで、今まで様々な政策（施策）を講じながら質的向上の街づくりを推進してきたものの、なかなか思うような成果は上がりませんでした。しかし、誘導重点区域（中心市街地）は生活環境が整い、居住するには絶好の地区でありながら、なぜ、人口減少が進んでしまったのか、その要因、防止策について、改めて分析、検討することが必要です。

現代のストレス社会にあつて、社会がもたらす様々な課題・問題が浮き彫りになっています。あたり前であったものや時代の変化に伴い、今までの論理が通用しなくなったりして、社会の変容はこれからも続いていくと思います。世の中の移り変わりをしっかりと受容しながら、効果的な「街づくり」に繋げていくことが大切です。

なぜ元気が
失われて行つた？

- 中心市街地の町家は、冬の寒さ、日中の暗さ、部屋が少ない、防災面の不安等が重なり市民は郊外に新居等を求め、転居・転出していったと推測される。
- 道路交通網等の整備により郊外に大型店舗の出店が相次いだことや、団地造成などの社会環境の変化も原因の一つに挙げられる。
- 2010年4月25日大和デパートが撤退。2013年4月12日あすとぴあ高田がオープンし、1階にスーパーが入ったものの売上げ不振で翌年に撤退するなどの影響を受け、賑わいの喪失に拍車をかけていった。
- 心地よく健康的な居住空間整備の将来像が見えないことから、見切りをつけていった側面が考えられる。
- これまで、中心市街地の道路整備や無電柱化など、都市基盤となる多くの社会資本整備を進めてきたが、街の賑わいや人口減少の歯止めに繋がらなかった。

中心市街地 復活へ

キーワード『町家』再生！
『子育て環境』の充実！

貴重な「歴史的財産」
「城下町の風情」
後世に残す！！



旧今井染物屋

上越市の「高田」、「直江津」の両区は、歴史的・文化的・伝統的価値を有する、紛れもなく上越市の中心地として位置付けられます。特に、城下町の風情が今に残る高田区の存在意義は依然として大きく、この2つの地域が元気になることで、当市全体に及ぼす影響力は極めて大きいものがあります。

中心市街地周辺は、公共・

商業施設、文化・スポーツ施設、公共交通等が整っていることから、歴史文化の味わいを残しつつ、快適な居住空間へと変貌させていく街の将来像を示すことが大切です。キーワードは『町家』の再生『子育て環境』の充実です。この2つのキーワードを組合せ、効果的な対策を講じていく。更に、前回の議会日より第9号でお示しした起死回生

の4つの策を推進することで、復活（再生）へと導いていけると確信しています。町家を活かした「城下町高田」「直江津」の復活

“古き” “新しい” が共存する城下町の趣き、時代の足音が聞こえる個性ある街並みに整えていく。

①上越市創造行政研究所が、広域合併前の平成15年度に「歴史的な建造物とまちづくり」というテーマの報告書を提出している。

②上越市は、平成13年度、平成15年度に町家の居住、活用を促進するための調査を東京大学大学院に依頼し、町家の再生に向けた提案を受けている。

子育て環境の劇的な改善
既存の子育て支援施設は、一か所ずつで、しかも点在している。支援策を充実させるとともに、一か所にまとめたワンストップで支援を行う施設を二か所設けて、子育て世代の利便性を劇的に高める。

復活（再生）へのシナリオ

街を甦らせるための動きを速めなければならない。モデルチェンジする「街づくりビジョン」、居住環境の整ったまちの行き先を示

す羅針盤を一刻も早く市民に示し、市民のご協力の下、行政が有効な政策・施策を着実に実行して行く。

※提案P4をご覧ください。

「魅力的な街づくりに向けて」
『町家・雁木』
価値ある貴重な財産は「宝」

◇試される市民のご協力の下 行政の強い意志と行動力◇

東京大学大学院等の提言・報告を受けてから既に17年が経過、この間、歴史的財産（宝）であります町家等を街づくりに活かそうとしなかったため、多くの町家が無くなってしまいました。誠に残念であります。幸いに、高田区・直江津区の中心市街地には、まだ町家が存在しています。これから、城下町高田・直江津の町家・雁木等の貴重な歴史的風情を保全するための施策を着実に実行していくことが重要です。

今まで多くの政策・施策を講じ、質的向上の街づくりを推進してきたが、双方の中心市街地は空き家が増え、人口減少が顕著になっている。その原因や課題等を引き彫りにし、新たな街づくりへ誘導することが肝要と考えるがどうか。

答／まちなか居住推進事業として、高田区を「雁木町家」「一般住宅」「高度利用」の各エリアに分け、5つの町内をモデル候補地とし、実現可能なモデル事業の検討を行っている

再生

城下町の風情が漂う街並みへ
市民と行政との協働 重要

問／直江津区も同様の取組を行うための検討に着手した。

問／中心市街地の人口減少が進んだ大きな要因を分析しているのか。

答／背景には、住環境もあ

ると思うが、高齢化や社会増減等様々な理由が相乗的に絡み合っており人口減少が生じている。住環境についての分析は出ていない。

問／市長答弁のコンパクトシティは、理論上は確かに可能だと思うが、今の中心市街地のままでは他市（他県）からの転入、市内からの回帰は容易でない、町家の再生が大切である。

問／市民自ら出来ることを考えていくことが大切だ。今、町家の魅力にひかれ都会から転入している。時間はかかると思うが、市は地域に入って市民と議論しながら新しい街のイメージを共同でつむぎ出していく。

問／中心市街地の新たな街づくりに向けて、観光資源、文化施設等としての

価値を有する町家の財産価値をどう客観的に評価しているのか。

答／城下町高田は、強権的な時代に街が造られたが、それが魅力的なものとして今日に至っている。住環境や事業継承の問題等で定住できない状況を踏まえ、市民と総合的な議論をしている。

問／町家等に関して、過去に東京大学大学院等の提言・報告を受けながら、街づくりを活かそうとしていない。町家の活用に補助金を出している自治体もある、なぜ、もう一歩前に踏み出そうとしないのか。

あきらのつばき①

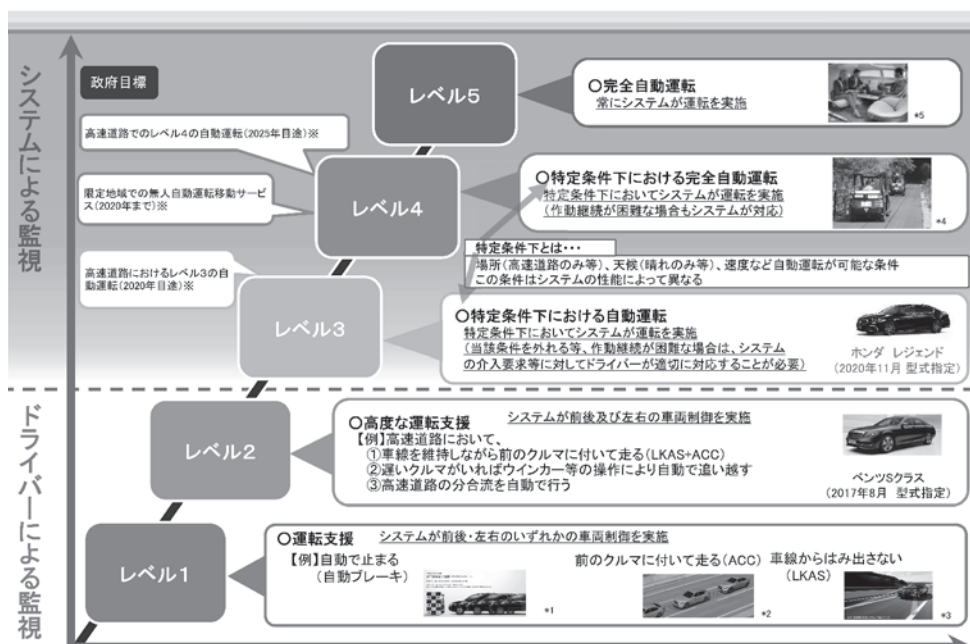
当市は、コンパクトシティを推進していますが、車社会が5年から10年後に一変しようとしています。高度運転自動化が進み、限定領域間では運転者がいなくても車が走れる時代がもう間近に迫っています。その上、人工知能（AI）の普及で高齢化社会のあり方等、様々な分野で様変わりすることが予測できます。国が示す全国一律の政策に右習いしている当市政の是非はありますが、私は、上越市の恵まれた自然、町家等の歴史・文化資産を大切に、国が目指す将来の姿を総合的に判断し、当市独自の街づくりを推進していくことが重要と考えます。

答／私有財産の町家を全部買い上げ行政が運営することはあり得ない。今、町家をどうするか関係者との協議を始めているが、地元住民との長い議論が必要だと考えている。

問／例えば、町家を毎年5軒程リノベーションしていくと、10年で50軒、確実に街並みが様変わりし観光資源としての価値が高まる。個人の資産である一方で、大切な行政財産として捉え、補助に対する政治判断を行えば良いのではないか。

答／歴史的財産というが、町家は本当の価値があるか議論が必要である。高田にある町家はどこの街にもある。現在、南本町で景観地区を指定し、色彩など地域の特徴を生かした街づくりを推進している。

近未来社会、車の自動運転



◆ あきらの提案 ◆

最大限

財産(宝)町家

活かす!!

充実した

子育て支援施設

高田区・直江津区に設置

提案趣旨

中心市街地を元気にする要素として、若年層等の増加策はとても重要である。費用対効果を最大限得られることを意識しながら町家を活かした街づくりや新たな子育て支援策を設計し、中心市街地への若年層等の定住・回帰を促すこととする。

前提

① 観光資源としての魅力と歴史的・文化的価値を有する財産(宝)である町家の特徴を守る。

② 街の将来の姿に対する市民の合意形成を図る。

狙う事業効果

① 人口減少の抑制、街の賑わい創出・イメージの一新、インバウンドの増加、市民の自信と誇りの醸成等である。

② 市民と歴史文化を大切にしたい個性ある街づくり、魅力に富んだ中心市街地に仕立てつつ、当市が抱える課題・施策への相乗・波及効果もにらむ。

※補助の適切な制度設計を行う(補助額上限300万円～500万円を想定)



町家改修後



町家改修前

提案1

「町家・雁木保全条例」を

制定し、新たに町家のリノベーション等に対する補助制度を創設する。

提案2

「歴史的・文化的価値を有する街並み」

誰もが安全で暮らしやすい

特徴ある新たな街づくり。

街の姿(キャッチコピー)

「ほっと一息つける・心が和むまち」

「ふと振り向いてしまう・心地よい生活空間」

〔共通事項〕

① 町家のリノベーション等については、外観と屋内の主要構造を維持する。ただし、居住環境を整えるため、家屋、商店・宿泊・活動施設等に対応できるように、面的改修も推進する。

② 鉄筋・鉄骨コンクリート造りの建物外観を、風情ある町家造りに衣替えし、他地域では味わえない個性ある街並みに整えていく。

③ 空き町家の所有者が有効活用しない場合、行政が不在所有者と調整を図りながら民間企業・団体とタイアップし「ほっと一息つける・心が和むまち」「ふと振り向いてしまう・心地よい生活空間」づく

りへ導いていく。

◆ 『ほっと一息つける・心が和むまち』とは、町家の住環境の質を高めることを基本に、町家カフェ等のお店で、食事やお茶、買い物、よもやま話など、安らぎと暮らしやすさ、歴史文化の味わいを肌で感じられる環境へ導いていく。

◆ 『ふと振り向いてしまう・心地よい生活空間』とは芸術家(絵画・音楽・陶芸等)の卵、大学生等が居住・活動・飛躍できる環境を整える。そして、訪れる人たちが「ほんもの」の魅力、奏でる音楽や芸術文化等に親しめるとともに、気楽に立ち寄れるスポットへ導いていく。

【参考】金沢市の町家〈町家の保存等街づくりの中核的事業〉金澤町家情報館HPより

提案3

『ママ・パパ子育て
応援ハウス』の設立。

①当市は、広大な面積を有することから、高田区・直江津区に1か所ずつ設置することは必須である。(場所は中心市街地内またはその付近)

今、もつとも必要なのは若年層等への厚い支援である。設置場所、支援内容を充実させることにより、周辺区及び13区の市民(親)の利便性も格段に向上する。また、空き町家をリノベーションして活用することで、こどもの情操教育、街づくりへの貢献等も大いに期待できる。

②既存のファミリーサポートセンター(運営事務局)、ファミリーヘルプ保育園、子育て世代包括支援センターを一体にし、かつ両施設で対応できなかった支援にも対応できるようにする。



ファミリーヘルプ保育園

③生後8週間から就学前までの乳幼児を保護者が通勤時に「応援ハウス」に預けた際、以後の保育や各保育園への送迎は全て「応援ハウス」で対応する。

④子育て世代が求める時間の融通を可能にすることや、利用時間の拡大、要望・希望を極力叶えるなど、共働き世帯・ひとり親世帯の負担軽減を図る施設とする。

⑤ワンストップで妊娠から子育てに関する事案に対応できる相談窓口を併設する。

財源(提案1から提案3)

「市の補助」、「市民・企業からの寄付、国・県・市の資金拠出によるファンドの立上げ」、「まち・ひと・しごと創生交付金」、「社会資本整備事業総合交付金」

(街なみ環境整備事業、空き家再生等推進事業)等の財源を活用する。さらに、ふるさと納税、企業版ふるさと納税を積極的に活用し財源確保を図る。

視点

■まちなか居住推進事業(2018年度からスタート)

この事業は、高度利用、一般住宅、町家・雁木の3つのエリアに分かれている。例えば、高度利用エリアになっている本町3・5丁目には、今まで社会資本整備などを行ってきたものの、空き店舗が増加し人口減少も続いている。今後も従前のオフィスビル等、都市機能を集積するとしていくが、空回りしないか心配!!

■町家を活かす

今までの町家を活かした街づくりのような小手先の対策では限界が生じてしまう。ちなみに、まちなか居住推進事業は、町家の居住環境を整え、観光資源としても活かす街づくりとは、方向性が随分違うようである。現状では、市民が望む町家を活かした街づくりは難しい。東京大学等の提言・報告を受け入れ、歴史的街並みの保全に向け、再検討しよう、政策目的の重点を変えていくこと、前向きな姿勢を示してほしいものである。

注目

■熊本市の対応

2016年4月に熊本地震が発生し、多くの町家が地震前からほぼ半減、城下町らしさが失われ、その後駐車場等に姿を変えていった。危機感を持った市は、現存する町家の活用と風情ある街並みを残すため、本格的な対策に乗り出したとのこと。当市と根本的な考え方の違いが見て取れる。

答/提案①から③。個人資産である町家の街並みを保全・整備する経費の補助、その根拠となる条例を制定する考えはない。現在の子育て関係施設は既に喜ばれており、提案の施設の設置は考えていない。

あきりのつぶやき②

なぜ、中心市街地を重要視する? 私は常に、中山間地域を意識しながら少子化対策等、市全体に及ぶまちづくりの提案に心掛けてきました。しかし、様々な視点で将来を見据えた際、どうしても対策の必要性が生じる地域、それは取りも直さず、歴史的等の価値を有し、市外(県外)からの認知度も高いうえ、人口も多い高田区・直江津区の中心市街地です。そこに凶太い政策を打ち出し、復活(再生)へと導くことにより、観光振興への貢献、インバウンドの増加等、市域・市民全体に好影響を及ぼすことが期待できるうえ、将来的に投資額以上の費用対効果が見込めると考えています。

市民の信頼
理解
協力

丁寧な対話を!!

重要
市民との合意形成
「不安」・「不公平」感の

払しょくへ

予想されています。

廃棄物処理施設の整備は、快適な生活環境を確保するうえで、誰もが建設の必要性を認める極めて重要なものです。エコパーク出雲崎（出雲崎町）は、平成

※新潟県の上越地区における広域最終処分場候補地検討委員会に、上越市はオブザーバーで参加しています。

11年4月に供用されてから既に21年が経過しました。埋立能力は2,543千³m、残余埋立容量は令和2年3月31日現在774千³mで、後10年程度で満杯になると

※3月24日の検討委員会で5か所（谷浜・桑取区1か所、柿崎区4か所）に絞り込まれました。今後、現地住民説明会等を行いながら、本年度末には候

問／最終処分場の廃棄物の処理方法、環境面等の対策に関する市の考え方と県への対応は。

の際、県に地元住民等へ丁寧な説明を求めるなど、市として協力・支援していく。

答／廃棄物を安全、安定的に処分する機能を備え、周辺の自然環境や生活環境への影響を最小限にとどめ、地域の理解を得られる施設であるべきと考える。今後も県と協議を重ね進める。

問／市民は、安全性や環境問題に関心が高いことから、問題点等を包み隠さず公表する姿勢が市民の信頼を得ることにつながる。早い段階で審議過程の内容を公表するよう県に伝えてほしい。

問／候補地を選定の上、令和３年度以降に県が建設予定地を決定するとして
いるが、その際、地元住民の意向への対応策は。

答／県の検討委員会では、公開すべき情報は公開することになっている。市からでもできる限り公表するように伝えていきたい。

答／候補地が絞り込まれた際、県は具体的な情報を示すとの意向であり、そ

問／令和３年度に候補地を
選定する目標スケジュー
ルになっているが、地元

|| 今後に向けて ||

望ましい最終処分場整備の実現を図るには、市民の理解等が欠かせないため、次のような内容等を検討し合う「広域最終処分場整備市民検討会」を組織することを県に要望することが重要と考えます。状況を踏まえ質してまいります。

- ・ 最終処分場整備のあり方
- ・ 安心・安全な施設整備
- ・ その他

答／市から県へ、丁寧な説

明の下、スケジュールありきでの対応にならないよう伝え、確認もしてある。

【編集後記】
今冬は、市民生活が混乱する記録的な大雪になってしまいました。市民の方々も除雪作業に追われ、精神的、肉体的にダメージを受けられたことと存じます。一方、除雪に携わる関係者の皆さんは、24時間体制で市民生活の一刻も早い復旧に全力で取り組んでいただき、ただ感謝の気持ちでいっぱいです。例年、雪は適度に降ってほしいと願うものの、なかなか思うように行かないものですね。さて、未だ新型コロナウイルスの終息が見えませんが、早く平穏な日々が戻ってくることを願うばかりです。くれぐれもご自愛ください。

■ホームページに、今までの
議会だよりを掲載してあり
ますので、ご覧いただけ
ば幸いです。



エコパークいずもざき

ご相談、ご意見等は お気軽に
市会議員 丸山 章

携 帶 090-4724-0574
TEL 025-528-3859
FAX 025-528-3859

Eメール:
amaru102@yahoo.co.jp

ホームページ 丸山章 **検索**